



ニッセイ主要通貨債券ファンド(毎月分配型)

愛称: ハニカム

量的緩和政策の縮小に伴う先進国への資金回帰



2014年3月5日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

【要約】

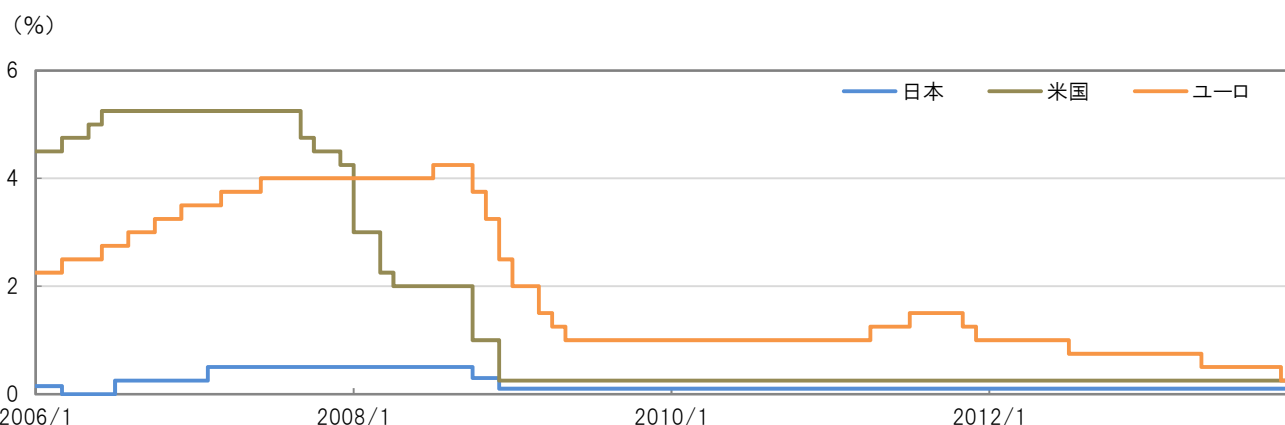
- 2008年以降、先進各国は強力な金融緩和政策を進めてきたが、米国は既に量的緩和の縮小に着手。
- 足もとでは景況感の違いから、株価は先進国が上昇基調を維持する一方、新興国は横ばい推移。
- 過度に緩和的な先進国の金融政策が正常化に向かう過程で、新興国から先進国へ投資資金が回帰。

既に米国は 量的緩和政策の 縮小に着手

世界的な金融危機とその後の景気後退に対処するため、2008年以降、先進各国は政策金利を歴史的に見ても低い水準に維持する一方、資金供給量を増やす量的緩和策を大規模に実施してきました。

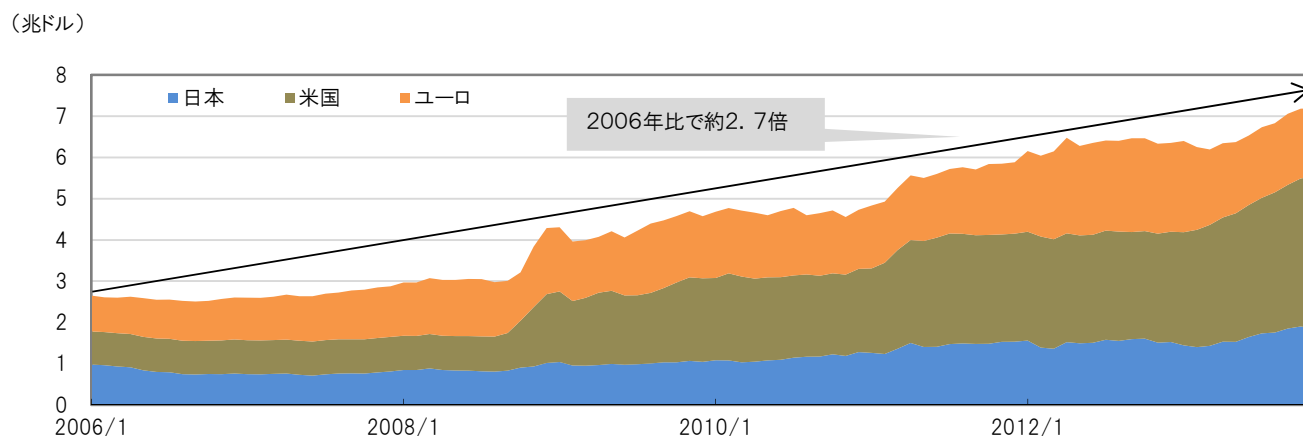
ただし、経済指標や雇用情勢の改善を受けて、2013年12月中旬に開催された米国連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利は据え置かれたものの、量的緩和政策の縮小に着手することが決定されています。

日・米・欧の政策金利の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2006年1月末～2013年12月末(日次)

日・米・欧のマネタリーベース※の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2006年1月末～2013年11月末(月次)
※マネタリーベース:中央銀行が供給する通貨の量

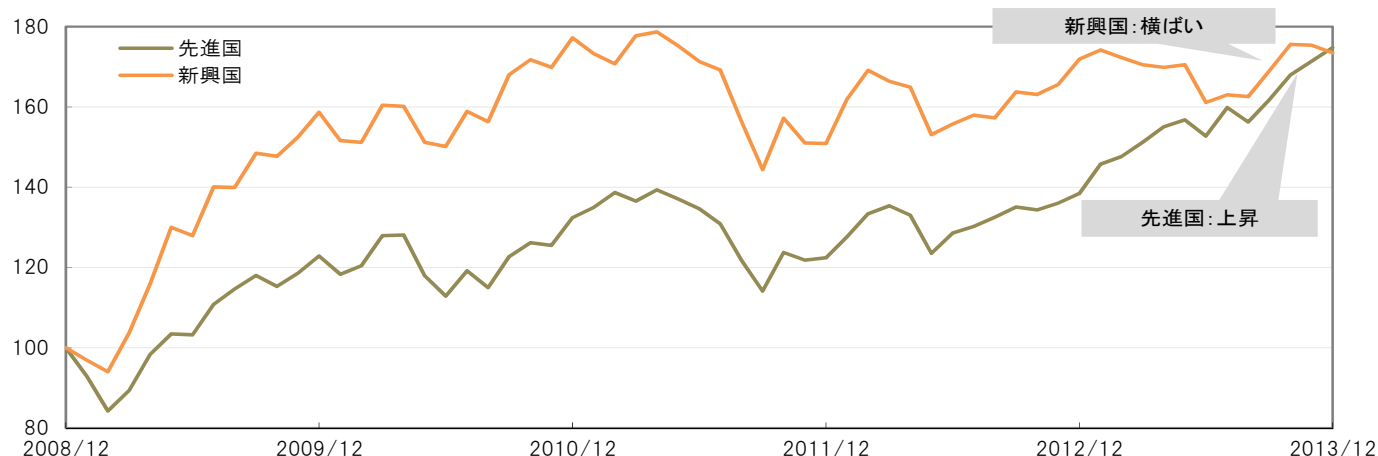
足もと 先進国と新興国で 景気動向に違いが

経済規模が大きい主要先進国の金融政策の動向は、新興国を含めグローバルに多大な影響を与えます。

2008年以降、日・米・欧による強力な金融緩和政策によって、株価は先進国・新興国ともに上昇しましたが、足もとでは新興国が横ばいで推移する一方、先進国は上昇基調を維持しています。

このような相違は景気先行指数で確認されるとおり、先進国と新興国で景気動向に違いが生じていることが背景となっています。

先進国・新興国 株価指数の推移(現地通貨ベース)



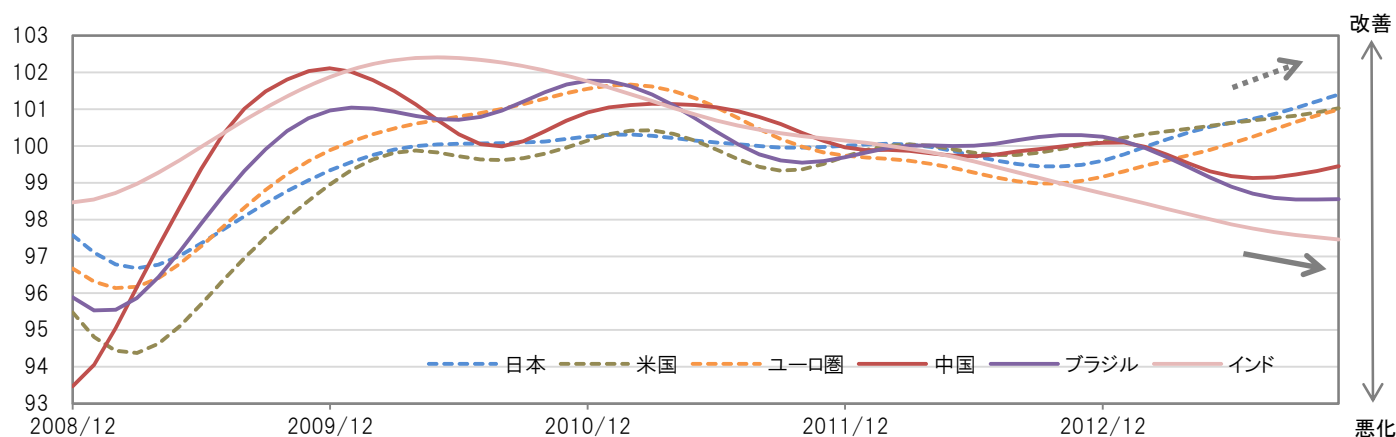
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間:2008年12月末~2013年12月末(月次)

先進国:MSCIワールドインデックス、新興国:MSCIエマージングマーケットインデックス、2008年12月末を100として指数化

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

OECD景気先行指数の推移



出所)OECDのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間:2008年12月末~2013年11月末(月次)

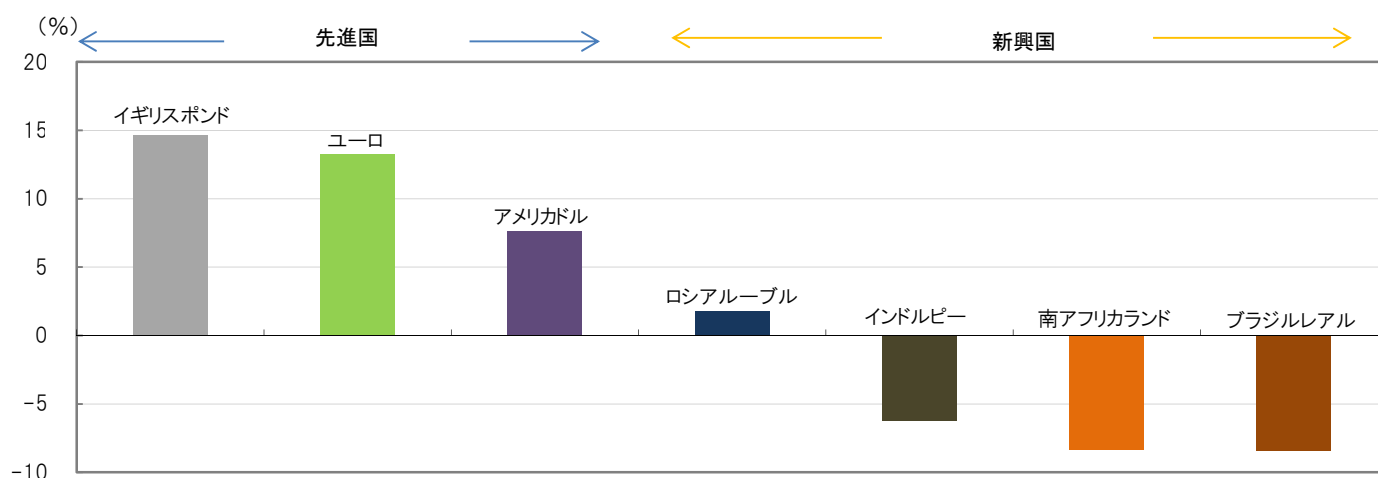
先進国への 資金回帰が加速

2008年以降、先進国の金融緩和政策を背景とした投資資金の一部は新興国にも流入、株式をはじめ現地の資産価格は上昇しました。

しかしながら、2013年5月の量的緩和の縮小を示唆する米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を契機に、先進国への資金回帰が生じるとの見方が広がったことなどから新興国通貨は下落しています。

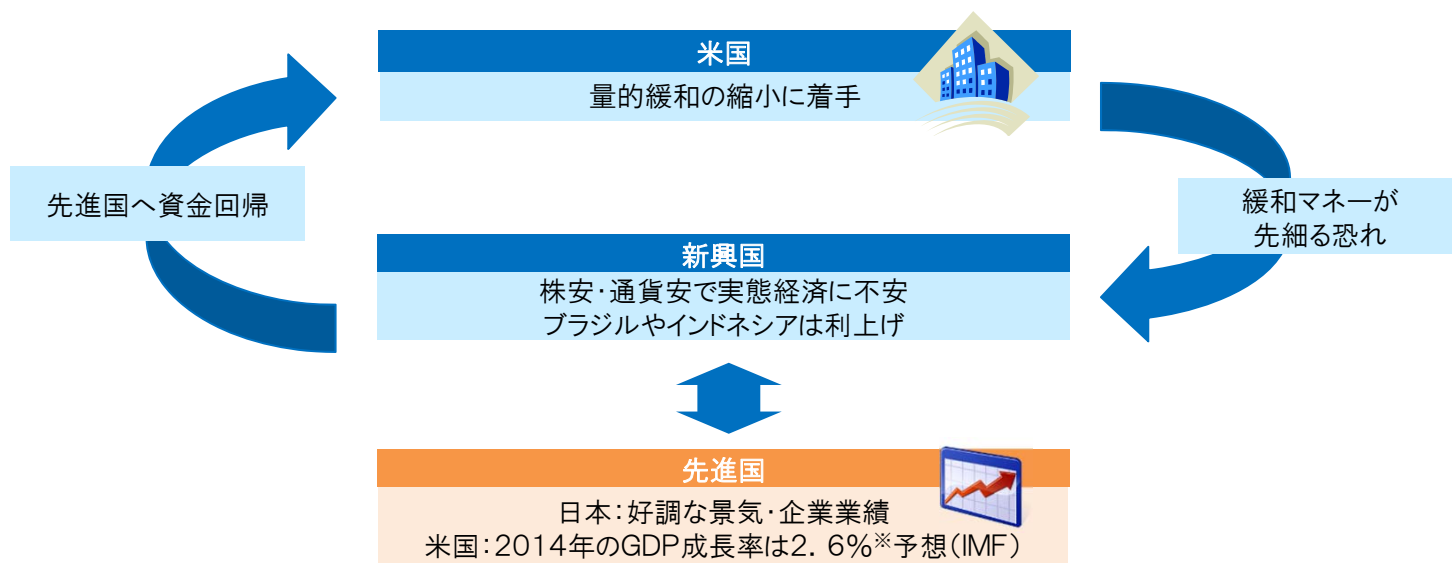
景気先行指数が示すとおり日本を含め主要先進国は景気回復基調にあり、現在の過度に緩和的な金融政策は今後正常化に向かうことが見込まれます。その過程においては、新興国から先進国への資金回帰が加速するとの見方もあります。

為替レートの変化率(対円)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2013年4月末~2013年12月末

投資資金の流れ(イメージ)



※2013年10月時点のIMF予想値

Nissay Asset Management

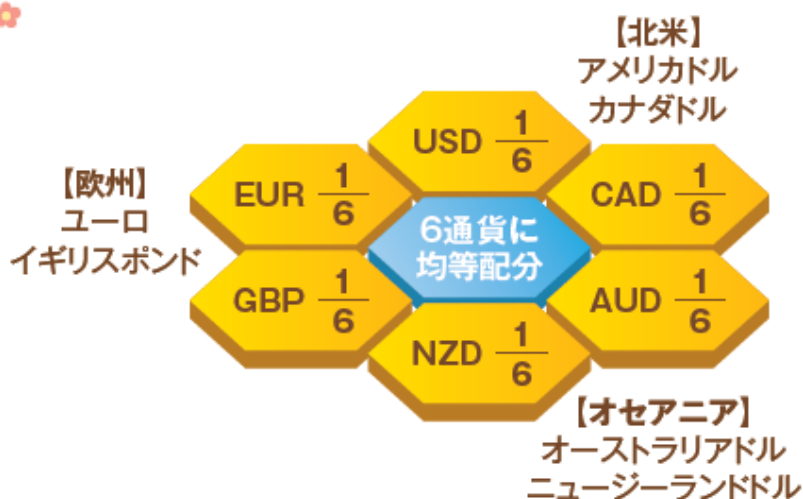
●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

主要先進国 6通貨建ての 債券に投資する ハニカム

当ファンドは主要先進国通貨である、アメリカドル、カナダドル、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、ユーロ、イギリスポンドの6通貨建ての国債などに投資します。

なお、安全性を重視し、組入債券の格付は原則として最高格付であるAAA格相当に限定します。また、通貨別の投資比率は均等を基本とし、シンプルな構造のもと金利収入を中心に安定した収益の獲得をめざし運用を行います。

ハニカムが投資する6通貨



ハニカムとは・・・

ハチの巣のことを英語で、“honeycomb(ハニカム)”といいます。また、ハチの巣のように正六角形を隙間なく並べた、安定性が高い構造をハニカム構造といいます。

当ファンドはシンプルな構造のもと安定した収益の確保をめざすことから、愛称を「ハニカム」と名付けました。



ハニカム構造の図

“はにかむ”って、
恥ずかしがっている
のかと思ったけど、
違った意味もあるのね。

航空機の
機体でも!!

シンプルで安定性が高いハニカム構造は、強度が求められる航空機の素材など様々な分野で活用されています。



ファンドの特色

- ①世界の主要6通貨建てのソブリン債券に投資します。
- ②投資する債券の格付は原則としてAAA格相当とします。
- ③通貨別の投資比率は、均等を基本に分散投資を行います。
- ④毎月、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手 続 ・ 手 数 料 等

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ロンドンまたはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成31年10月15日まで(設定日:平成21年11月9日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月14日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.15%*(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※消費税率が8%になった場合は、 3.24% となります。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.987%*(税抜0.94%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が8%になった場合は、 年率1.0152% となります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に 年率0.042%*(税抜0.04%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が8%になった場合は、 年率0.0432% となります。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご 留 意 い た だ きたい 事 項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社横浜銀行		○	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター:0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	